

経済産業政策・第四次産業革命関係調査事業費

平成30年度予算額 **5.0億円（新規）**

事業の内容

事業目的・概要

- 少子高齢化・経済のグローバル化・四次産業革命の進展など国内外の経済環境が変化する中、我が国産業の国際的な競争力を強化させるべく、経済産業政策上の課題を抽出し、また具体的な政策的対応を実施することを目的とし、研究調査を行う事業です。
- 研究調査は、産業構造分析、産業人材政策、知的財産保護制度、産業組織法制、競争市場の公正性、産業金融、産業税制など様々な分野を対象として、公募等を通じて民間調査機関等に委託する形で実施し、調査結果を経済産業政策の立案に活用していきます。
- また、新たな事業を創出するための「規制のサンドボックス」の創設に伴い、制度を利用するベンチャー企業等に対して、四次産業革命関連分野での法律・データ・技術面で必要となる基礎情報の調査等を行います。

成果目標

- 毎年30～40件ほどの調査を実施することにより、我が国の経済産業政策の企画立案へ活用します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

① 経済産業政策研究の実施（例）

<マクロ経済政策>

我が国の中長期経済成長予測や、地域経済の将来見通し、生涯生活コストの「見える化」の調査、将来の人口減少と高齢化に対応した企業と保険者の役割に関する調査研究等を実施し、経済成長の促進や産業構造の改善に向けた課題を明確化。また最近の経済学論文も分析し、主要な動向を把握。

<産業人材政策>

我が国企業等における賃金変化の動向や、雇用システムの変化状況、外国人留学生の就職・定着状況、労働市場における最新技術の活用状況等について調査。

<競争政策>

エネルギーシステム改革による小売全面自由化を踏まえた適正な電力・ガス取引の確保及び取引市場の活性化を図るための市場環境の整備に係る調査や、近年の我が国企業の国際カルテル摘発件数の増加傾向を踏まえた各国競争法の執行状況を調査。

<知的財産政策>

IT環境の変化に伴うコンテンツ提供の態様の多様化・高度化が著しい状況を踏まえ、我が国の技術的制限手段法制を実態に即したものであるため、諸外国における状況調査を実施。

② 「規制のサンドボックス」制度利用にあたっての基礎調査（新規）

<第四次産業革命関連分野>

AI、IoT、ブロックチェーン、宇宙等の四次産業革命関連の分野において、利用者が規制のサンドボックスを活用する必要となる、関係法令等の調査、データ取得方法、海外動向の調査等を実施。